

週間マーケット展望（8月13日～8月17日）

展望

先週は、週明けこそ世界的な株式市場の堅調な値動きもあり、ドル円・クロス円は底堅く推移したものの、米国の輸入制裁に対し中国が報復関税措置を発動すると発表したことを受けて、米中の貿易問題に対する懸念が広がり、ドル円・クロス円は軟調な値動きとなった。さらに、在トルコの米国人牧師の釈放を巡る米国との対立が深まったトルコ・リラが急落し、トルコ向け融資が盛んな欧州の金融機関への懸念もユーロ売りにつながったほか、トルコ安を受けて他の新興国通貨も軟調な値動きとなったことから、投資家のリスク回避の動きが強まり、ドル円・クロス円は一段の下落につながった。

今週は、先週後半のトルコ安から波及したユーロ安、さらにEU離脱の先行きを巡る不透明感の増したポンドの軟調な値動きがクロス円の下落につながっており、ドル円、クロス円の下げが一服するか注目される。さらに、トルコ・リラやロシアルーブル、ブラジルリアルなどの新興国通貨の下落が続いており、リスク回避の動きが加速する可能性もあり注意が必要だ。さらにユーロは、イタリアの暫定予算を巡る政治的な懸念に加え、欧州銀行によるトルコ向け融資に対する欧州金融機関への懸念が指摘されるだけに注意が必要だ。またポンドは英国の合意なき離脱（ハードブレグジット）の可能性が懸念されており、引き続き主要通貨に対し軟調地合いを継続するか、こちらも注意する必要があるようだ。一方で、米国は年内あと2回の利上げが確実視されていることもあり、ドルの堅調地合いが続く可能性があるもののドル円はクロス円の足かせが上値を抑える可能性もあるだけに相対的なドル堅調地合いの中でもドル円の上値も限られそうだ。

ドル/円

先週は、米国の貿易摩擦への懸念が根強い中、米国企業の好決算などを受けて米主要株価が堅調な動きとなったことが支援材料となり、序盤こそ底堅い値動きとなったものの、米中貿易問題を巡る双方の関税強化の動きもあり、米中間の具体的な通商交渉の日程が見えない中でリスク回避の一因となっている。ドル円は人民元安や上海株に対する耐性を強めつつあるものの110円台半ばから111円台前半での値動きとなっており、この傾向は今週も継続すると思われる。しかし、先週後半以降のトルコ急落といった新たな火種が世界経済の減速懸念にもつながりかねず、今週も引き続き貿易問題やトルコ情勢などの不透明要因がドル円の上値抑制要因となりそうだ。今週は、米国の年内あと2回の利上げが確実視されている中、他の主要国との金融政策の方向性の違いによる金利差拡大観測に加え、ユーロ圏の政治リスク、さらには難航が予想される英国のEU離脱問題などを背景にドルは対主要通貨で底堅い値動きが続くと考えられる。しかし、米中貿易問題は引き続き懸念材料として燻り続ける可能性が高いほか、トルコを巡る問題などを背景にアジアや欧米の株式市場が軟調に推移することになればリスク回避としての米債買いへの資金シフトにより米長期金利の低下やリスク回避による円買いなどからドル円の上値抑制につながる可能性もあるだけに注意が必要だ。米経済指標では、15日に小売売上高、16日に住宅着工件数の発表が予定されており、米国経済の強さが再認識され相対的なドルの堅調地合いにつながるか注目される。一方、米国の住宅関連指標はこのところ低迷が続いており、住宅着工件数の結果には注意が必要だ。

110.50 ～ 112.15

ユーロ/円

先週は、週明けに発表されたドイツの製造業指標が2017年1月以来の低水準となったことを受けて、序盤は上値の重い動きとなった。しかし、その後に発表されたドイツの経常収支、貿易収支が予想以上に良好な結果となったことに加え、アジアや欧州の株価上昇を受けて、ユーロ/円は、週明けの128.51から129.46まで上昇した。しかし、米中貿易問題に対する懸念が高まったことや、トルコ・リラなどの新興国通貨の下落を受けて、投資家のリスク回避の動きが強まったことが影響し、週末には126.01まで下落し、5月30日以来の安値を付ける動きとなった。今週も引き続き、上値の重い展開が予想される。経済指標の結果から、貿易摩擦の悪影響がドイツ経済に及んだことが示唆されたほか、欧州金融機関によるトルコ向け融資への懸念もユーロ売りに拍車を掛ける結果につながったことから、ユーロの動向には注意が必要だ。今週ユーロ圏では、14日にGDP、16日に貿易収支、17日に消費者物価指数の発表のほか、ドイツでは、14日にGDP、消費者物価指数が予定されており、米国経済の相対的な強さをあらためて反映する結果となるか注目したい。加えて、イタリアの政治的不透明感や、ECBと米FRBとの金融政策の方向性の違いが一段と強まるか注意が必要だ。加えて、トルコ・リラの急落で、ECBがトルコのエクスポージャーを多く有する欧州銀行に懸念を強めているとの報道もあり、上値重い動きが続く可能性も考えられるだけにユーロが一段安となるか、ポジション調整による反発に向かうのか注目される。

125.50 ~ 128.00

ポンド/円

先週は、英国の国際貿易相が、ハードブレグジットの可能性が高まっていると発言したことを受けて、EU離脱問題に対する懸念に加え、先の英中銀の金融政策発表で次回の利上げを急がない姿勢を示したことも引き続き圧迫要因となり、ポンドは主要通貨に対して下落した。その後、米中貿易問題に対する懸念が高まったことや、トルコ・リラの急落を受けて、投資家のリスク回避の動きが強まり、ポンド/円は週明けの144.74から140.95まで下落し、2017年8月29日以来の安値を付ける動きとなった。今週も引き続き上値の重い値動きが予想される。引き続き英国のEU離脱に関する懸念がポンドの圧迫要因となると考えられる。先週、メイ首相が合意なきEU離脱に備えて取り組みを強化しているとの報道が流れたものの、反応は限定的だったこともあり、懸念が高いことが伺える。また、世論調査では、EUとの交渉で合意が得られなかった場合、誰がEU残留か離脱かは判断するかとの問いに、半数が国民投票で決定すべきとの世論調査の結果もあり、9月初旬の議会再開までは当面上値の重い展開が続く可能性も考えられる。国内では、14日に雇用統計、15日に消費者物価指数、16日に小売売上高の発表が予定されており、こちらの結果にも注目したい。

140.00 ~ 143.50

豪ドル/円

先週は、週明けは小動きの展開となったものの、日本や香港、中国株が大幅上昇となったこと、また欧州主要株価が堅調な展開で始まったことも加わり、堅調な動きとなった。しかし、その後一転して株価が下落したことに加え、中国が対米報復関税を発動すると発表したことを受けて、貿易問題に対する懸念が高まり、豪ドルは上値の重い動きとなった。さらに、トルコやアルゼンチンの通貨が対ドルで下落となり、新興国通貨に対する不安から投資家のリスク回避の動きが強まり、豪ドル/円は週央の高値の82.80から80.62まで下落し、3月26日以来の安値を付ける動きとなった。今週は、上値の重い動きが予想される。米中の貿易摩擦を巡る懸念の高まりに加え、米国の利上げ加速観測が引き続き豪ドルの圧迫要因となるだろう。特に、貿易では中国との関係が深いことから、懸念が高まる場合には影響も大きくなるだろう。また、トルコ・リラをはじめとした新興国通貨の下落リスクも懸念されており、下落が続く場合には豪ドルにも影響するだろう。そして、豪州国内では、14日の企業関連の経済指標、16日には雇用統計の発表が予定されており、結果が注目される。特に、雇用統計では、前回雇用者数の伸びが2017年11月以来の高い伸びとなったことで、反動から伸び幅の低下が予想されており、予想以上の低下となるようなら、一段の下げとなる可能性も考えられる。

80.00 ~ 82.00

南アフリカ・ランド/円

先週は、週明けからやや軟調な動きとなったものの、新規材料に乏しい中、下値は限定的となった。その後、アジア株が大きく下落したことをきっかけに、ランド/円は下げ幅を拡大する動きとなった。また、米中の貿易問題が長期化すると懸念が高まったことに加え、トルコ・リラの下落が続いたことを受けて、南ア・ランドも主要通貨に対して下落した。そして、投資家のリスク回避の動きから比較的 안전한通貨とされる円やスイス・フランを買う動きが優勢となり、ランド/円は8.37から7.83まで下落し、2017年11月15日以来の安値を付ける動きとなった。今週は、上値の重い動きが予想される。米中の貿易問題に対する懸念の高まりと、主要国の利上げ観測が新興国通貨の上値を抑える要因となっている。また、トルコ・リラが急落したことが新興国通貨全般に波及しており、投資家のリスク志向を抑制している。引き続き新興国通貨の下落が続く場合には、下げ幅を拡大する可能性も考えられる。

7.70 ~ 8.00

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡、または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断は、お客様ご自身でお願いします。